

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実	
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			実施計画記載頁	369
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		3,000人 派遣児童数				
実施主体	県	本島及び離島の児童を離島へ派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄離島体験交流促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 本島の小学校47校3,404人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施した。 ○R元(H31)年度: 本島の小学校49校3,801人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	179,307	193,575	246,572	256,441	231,147	261,299	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,457人	3,447人	3,822人	3,688人	3,404人	3,000人	100.0%	231,147	順調	平成30年度は、沖縄本島の47小学校3,404人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					平成30年度は計画値を上回る3,404人を派遣し、目標人数を達成した。 児童は離島の重要性に対する理解を深めるとともに、自然体験や地元の人々との密接な交流を通じて、我慢強さや思いやりの心が芽生えたり、離島を知ることで自分の地域への関心が高まるなど地域理解に繋がった。 また、離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発・改善が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。</p> <p>②民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。</p> <p>③引き続き島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。</p>	<p>①年度当初は、リスクマネジメントや体験プログラムの造成について研修を実施した他、年度末には、取組の成果や課題、次年度の計画など、各島の検証を報告する事業評価会議を実施した。一方、離島の視察は、度重なる台風の影響で日程変更が発生したため、実施することができなかった。</p> <p>②これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録手続きの支援を行った。</p> <p>③自然、文化、環境、産業等、その地域を理解する内容の体験プログラムを組むとともに、派遣前は派遣先の島の調べ学習や、派遣後は島での体験を学習発表会や教科に取り上げ学びを深めたり、生活態度に改善が見られるなど、取組内容の質が向上している。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては人材不足等の問題もあり、受入体制が不十分である。

○外部環境の変化

・平成30年1月には、旅行業法改正による旅行サービス手配業(ランドオペレーター)登録制度の施行、平成30年6月には住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行があり、都道府県知事の登録や届出が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きコーディネーターの育成やランドオペレーター未登録の受入関係者の登録支援が必要。
- ・受入関係者について法に基づく登録や届出がなされているか、受入に必要な体制が整っているか再度確認する必要がある。
- ・島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が引き続き必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地元の核となるコーディネーター育成のため地域の団体や行政関係者との連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。
- ・民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。
- ・島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。